Ⅳ　重要な後発事象

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構への業務移管

１．事業分離の概要

⑴　分離先法人の名称

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

⑵　分離した事業の内容

核融合研究開発及び量子ビーム応用研究の一部

⑶　事業分離を行った主な理由

わが国における唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、求められている社会的使命、果たすべき役割を念頭に、総花的な業務内容を見直し、業務の重点化を図るため、核融合研究開発業務及び量子ビーム応用研究業務の一部を移管することとしました。

⑷　事業分離日

平成28年４月１日

⑸　法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部を改正する法律（平成27年法律第51号）附則第２条第１項の規定に基づく事業移管

２．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

核融合研究開発及び原子力の基礎基盤研究と人材育成

Ⅴ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第５項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、153,719,744,900円であります。

⑵　運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,915,382,315円であります。

３．損益計算書関係

⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△48,720,167円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,010,032,189円であります。

⑵　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

74,299,488円

②　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

39,176,853円

⑶　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

①　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係るＰＦＩ費用

1,686,617,954円

②　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係るＰＦＩ費用

3,373,235,915円

４．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	99,241,875,374円
資金期末残高	99,241,875,374円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,947,167,896円

５．行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。デリバティブ取引については、理事会議の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。　（単位：円）

勘　定　科　目	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	99,241,875,374	99,241,875,374	0
②有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	88,885,853,686	92,737,693,069	3,851,839,383
③未払金（＊）	(36,220,365,832)	(36,220,365,832)	0
④為替予約	858,968,496	858,968,496	0

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④為替予約

為替予約は外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、ヘッジ会計を適用しております。時価は取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

（単位：円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　　価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 売　建 ユーロ	外貨建予定取引	10,474,206,367	1,158,972,167	858,968,496	取引金融機関から提示された価格によっております。